



2023年12月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社ナ・デックス
代表者名 代表取締役社長 進 藤 大 資
(コード番号 7 4 3 5 東証スタンダード)
問合せ先 経営管理部長 丸 山 哲 男
TEL 0 5 2 - 3 2 3 - 2 2 1 1

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、2023年12月7日開催の取締役会において、自社の資本コスト、資本収益性および市場評価などの現状分析を行い、改善に向けた今後の検討の方向性について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状分析について

(1) 目的および背景

当社はこれまで、東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(2023年3月31日付)」の要請にあるとおり、自己資本利益率(以下、ROE)の向上は重要な経営課題と認識し、事業の「継続」と「成長」に資する投資を行い企業価値の向上を図ってまいりました。

2025年4月期を初年度とする次期中期経営計画(2024~2026)の策定を行うにあたり、中長期での「持続的成長」を実現することによる更なる企業価値の向上を図るため、これまでの自社の資本コスト、資本収益性および市場評価などの現状分析を実施いたしました。

(2) 現状評価

当社は、売上高、営業利益のほか、ROEおよび自己資本比率を、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として用いております。

当社グループは、2024年4月期を最終年度として策定いたしました現中期経営計画(2021~2023)に基づき、創業以来培ってきた「接合」技術をコアコンピタンスとして、FAシステム・生産設備などのメーカー機能とグローバルネットワークを有する商社機能に、さらにSI(システムインテグレーション)機能を掛け合わせることで、部品単品から生産ラインまで総合的な課題解決・高付加価値なソリューションの提供を推進しており、2019年10月にはメーカー機能およびSI機能を併せ持つ企業グループ(合計3社)を子会社化するなどの変革に向けた取組みを進めております。

その結果、2023年4月期のROEは、現中期経営計画において業績目標の一つとして掲げている水準(ROE6.5%)およびCAPMモデルに基づく当社推計の株主資本コストをともに上回る7.38%となりましたが、直近5年間(2019年4月期~2023年4月期)の平均ROEは5.66%であり、同期間の平均株主資本コストを下回る水準であります。

また、同期間における株価純資産倍率(以下、PBR)は0.3~0.5倍台で推移しており、投資家の期待に十分応えることができていない状況であると認識しております。

PBR向上には、資本の効率的な活用により各事業の成長性を高め、これを継続させるとともに、積極的な市場との対話を通じて、当社に対する理解促進に努めることが重要であると考えております。

なお、直近5年間の経営指標等の推移は下表のとおりであります。

(経営指標等の推移)

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
売上高 (百万円)	32,912	31,379	30,735	34,611	36,194
営業利益 (百万円)	1,562	933	627	1,176	1,933
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,106	574	560	1,005	1,331
自己資本比率 (%)	58.45	49.78	58.65	57.77	62.65
自己資本利益率(ROE) (%)	7.53	3.79	3.59	6.03	7.38
株価純資産倍率(PBR) (倍)	0.52	0.40	0.41	0.35	0.50

2. 当社の対応方針について

今般の現状分析で認識した当社の課題を踏まえ、事業の成長、資本収益性の向上ならびに株主資本コストを上回るROEを継続的に実現することによる株価向上などを念頭に置き、2025年4月期を初年度とする次期中期経営計画(2024~2026)の策定を進めております。次期中期経営計画につきましては、進捗状況に応じて段階的に開示を行っていく予定であります。

当社の現状を分析した結果、次期中期経営計画策定における検討の方向性は、以下のとおりとなります。

- (1) 変化する顧客課題に対する「トータルソリューション」の深化
 - ・「メーカー機能」「商社機能」を複合的に活用した顧客課題の取込み
 - ・企画構想から生産に至る全工程での課題に合致した総合的な提案
- (2) 事業構造の多様化・多面化による質的・量的収益性の向上
 - ・既存の技術力を活かした成長市場への展開とグループ総合力の結集による収益性の向上
 - ・グループの強みの更なる発展に繋がる戦略的投資の推進
- (3) 機動的な財務体制への変革
 - ・成長分野への投資原資の継続的な創出と将来投資への積極的な活用
- (4) 従業員エンゲージメントの向上
 - ・戦略的な人財採用、人事制度改革および人的資本への投資拡大
 - ・効率化、共通化、標準化(IT投資含む)による業務の質的変換の推進
- (5) 適切な情報開示・双方向の対話の推進
 - ・株主の皆様との企業価値向上に資する建設的な対話の促進

3. 今後の開示スケジュール(予定)

- ・2024年4月期 第3四半期 次期中期経営計画の骨子について
- ・2024年4月期 期末 次期中期経営計画について

以 上